

市町村名	与那国町						
令和元年度沖縄離島活性化推進事業費補助金検証シート							
事業名	離島教育環境改善事業	事業類型	<input type="checkbox"/> 産業振興 <input type="checkbox"/> 定住促進 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
担当部課名	教育委員会教育課	<input checked="" type="checkbox"/> 現年事業 <input type="checkbox"/> 繰越事業	事業実施(予定)年度 平成29 ~ 令和元年度				
事業内容	ICT技術を活用し、小規模学級・複式学級の課題解消に向けた小中学校間の合同授業を行い、離島における教育環境の課題解決を図る。						
先導性等に係る取組	<input type="checkbox"/> 自立性 <input checked="" type="checkbox"/> 官民協働 <input type="checkbox"/> 離島地域特有の条件不利性に起因するもの	<input type="checkbox"/> 政策間連携 <input type="checkbox"/> 事業推進主体の形成	<input type="checkbox"/> 離島活性化を担う人材の確保・育成 <input type="checkbox"/> その他				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「補助金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	当初予算額	18,683	26,990	17,105		
		増減額	0	0	0		
		予算現額	18,683	26,990	17,105	0	0
		前年度から繰越	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越	0	0	0		
	計(A)	18,683	26,990	17,105	0	0	
	執行済額(B)	17,943	25,949	16,770			
	うち補助金充当額	14,355	20,759	13,415			
	不用額	740	1,041	335	0	0	
執行率(%) (B/A)	96.0%	96.1%	98.0%	#DIV/0!	#DIV/0!		
予算の状況の説明	概ね計画通りに執行できた。不用額335千円については、通信費の減等により生じた執行残である。						
活動目標(指標)及び達成状況	活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	年度	年度
	実証実験授業時間数	目標	9時間	12時間			
		実績	9時間	4時間			
	合同授業時間数(中学校)	目標	4時間	12時間	10時間		
		実績	6時間	12時間	10時間		
	合同授業時間数(小学校)	目標	-	8時間	8時間		
		実績	-	4時間	8時間		
	住民参加型ワークショップ開催(実証実験)	目標	1回	1回			
		実績	1回	未開催			
達成状況説明	○実証実験授業時間数、住民参加型ワークショップ開催(実証実験)は目標未達となったが、要因は、実証実験の協力対象を高校生から中学生に変更するにあたって、事業内容変更調整に時間がかかり、事業実施期間が短くなったためである。 ○合同授業時間数(中学校)は、計画通り実施し、目標達成となった。 ○合同授業時間数(小学校)は、契約方法の調整で機材調達・導入が遅れ、目標未達となった。						

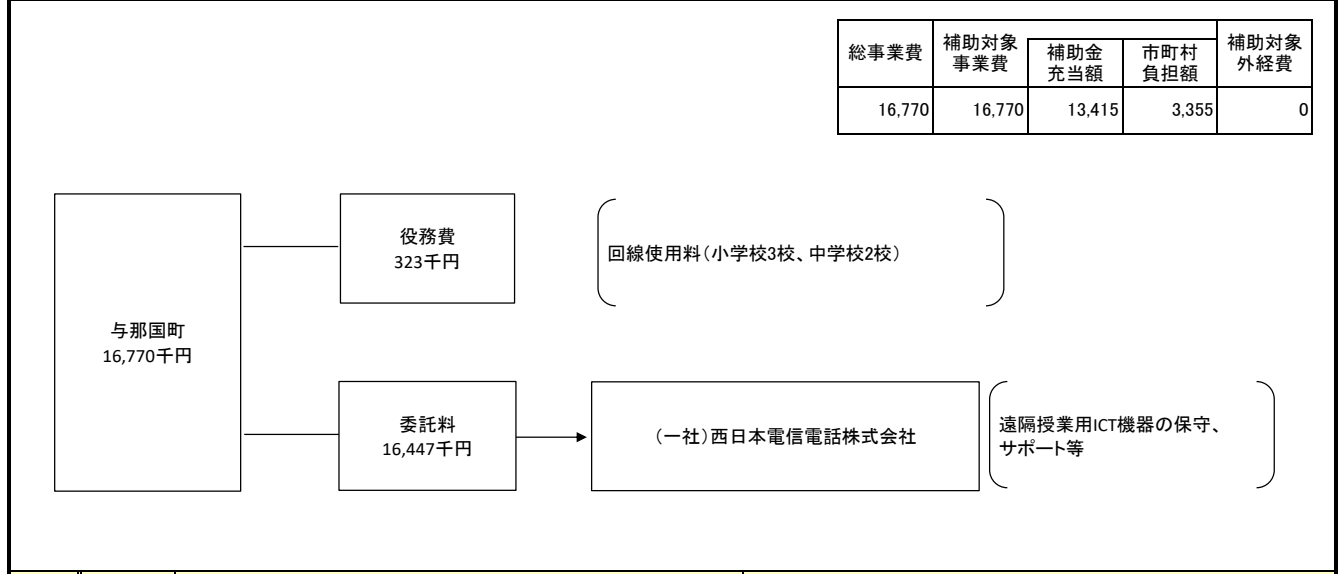
成果目標 (指標) 及び進捗状況	成果目標(指標)		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	後年度目標値 (4年度)	
	合同授業による小中学生の学力の向上 (R1年度比)	目標	/		-			10%
		実績	-		-			-20.8%
	(参考指標) 実験参加生徒にアンケートを行い、 普段の授業と比べ、総合的に よかったまたは普段の授業と 変わらないと回答する割合	目標	/		-			
		実績	-		93%			
	(参考指標) 遠隔合同授業を実施した教員に アンケートを行い、複式学級・ 小規模学校の課題を解消した 授業が展開できたと考える割合	目標	/		-	80%		
		実績	-		-	73.50%		
(参考指標) 遠隔合同授業を受けた児童生徒に アンケートを行い、普段の 授業より多様な意見に触れ、考 えを深められたと考える割合	目標	/		-	80%			
	実績	-		-	86.90%			
進捗状況説明	<p>○実証実験対象者に授業後アンケートを実施し、授業のわかりやすさ、聞こえやすさ、見えやすさ等を普段の授業と比べ、25ポイントの生徒が普段の授業と変わらない、68ポイントの生徒が普段の授業と比べよいと回答した。</p> <p>○事業実施期間の最終年度となる令和元年度において、教員や児童生徒にアンケートを行い、遠隔授業の実施により小規模学校の課題が解消されたかを検証した。</p> <p>○1人1台端末を活用し、遠隔授業や意見の共有を授業で行った。R元年度の全国学力調査の正答率を基準にR4年度の正答率の増減率を算出した。</p>							

取組の検証	成果目標に対する原因・要因分析	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>令和2年度より本事業の内容を補完する「GIGAスクール構想の実現」がスタートしたことにより、子どもたちの1人1台端末から簡単に遠隔授業を実施できる環境が整備され本事業の目的をGIGAスクールが引き継ぐ形になり本事業単体での効果検証が出来ないものの、合同授業は引き続き行っている。成果としては-20.8%となった。考えられる要因として、新型コロナウイルス感染症の拡大により、臨時休校等授業の継続が困難な時期が複数年に渡りあった。家庭からの遠隔授業の参加は家庭の通信環境や部屋の確保等個々の家庭の状況に左右され、通常授業と同等の質が確保困難であった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により学校の授業の縮小期間があったため数値目標は達成できなかったものの、文科省のGIGAスクール構想の中にICTを活用した離島教育課題解決が組み込まれ、本事業の目的が補完され今後もGIGAスクール内で遠隔授業の実施などを通して離島教育の課題に取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

ICTを活用した授業の質を高めていき、どこへいても全国の通常授業と変わらない教育の質を確保できる取り組みを行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先は、本授業で使用する遠隔システムを構築できる唯一の会社及び沖縄県内で教育学部を有し教育研究のできる唯一の機関であり、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用・用途に関しては、予算要求時に財政担当の査定を受けており、かつ、支出時においても確認を行っているため適正である。	